



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月1日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括本部長 (氏名) 保坂 孝徳 TEL 03-3341-4216
 管理本部長 法務・総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,141	4.3	△71	—	△70	—	△124	—
26年12月期第1四半期	7,805	5.0	△138	—	△143	—	△116	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△17.67	—
26年12月期第1四半期	△16.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	13,359	3,619	27.1
26年12月期	13,812	3,573	25.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 3,619百万円 26年12月期 3,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,290	3.1	250	60.2	240	65.2	50	33.4	7.11
通期	36,000	3.5	1,150	41.5	1,120	40.1	410	47.8	58.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期1Q	7,033,000株	26年12月期	7,033,000株
27年12月期1Q	154株	26年12月期	154株
27年12月期1Q	7,032,846株	26年12月期1Q	7,032,846株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策を背景に緩やかな景気回復傾向が見られ、雇用・所得の改善は進みましたが、個人消費の回復は鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、原材料価格の高騰や深刻化する人材不足など、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社は引き続き「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現を目指し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けたサービスの革新及び筋肉質な組織への再構築の施策に取り組みとともに、食に対する安心・安全の追求、基本の徹底及び企業理念の実践を推進してまいりました。

当第1四半期累計期間における出店は、中部エリアに初の“ふわふわオムレツ”で有名な「ラ・メール・プラーレ」やゴルフ場レストランなどの計7店舗を新規に出店しました。また、既存の2店舗は「MASTER'S DREAM HOUSE」などに業態変更する一方、不採算店の3店舗を閉店し、当第1四半期会計期間末の店舗数は255店舗（業務運営受託店舗5店除く）となりました。

当第1四半期累計期間における業績につきましては、売上面では高還元率でご好評の「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」などの販売促進活動により、売上高は8,141百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰やゴルフ場レストランの季節的な要因の影響もあり、経常損失は70百万円（前年同期は経常損失143百万円）となりました。また、四半期純損失は、法人税率及び事業税率の引き下げに関する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しを実施したことにより法人税等調整額（税金費用）が増加し、124百万円（前年同期は四半期純損失116百万円）となりました。

当該事業の形態別業績は以下のとおりです。

レストラン・バーの売上高は7,419百万円（前年同期比4.9%増）、売上総利益は796百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

ケータリングの売上高は195百万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益は8百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

その他の売上高は526百万円（前年同期比3.4%減）、売上総利益は81百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は13,359百万円となり、前事業年度末と比べ453百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ270百万円の減少となりました。これは主に売掛金が253百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ182百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産（投資その他の資産「その他」）が165百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ499百万円の減少となりました。これは主に買掛金が934百万円、退職給付引当金が274百万円、未払法人税等、未払消費税等（流動負債「その他」）の未払税金が499百万円、未払費用が257百万円、預り金（流動負債「その他」）が114百万円それぞれ減少する一方で、借入金が1,380百万円、賞与引当金が232百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ45百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が44百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.2ポイント増加の27.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

平成27年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成27年2月6日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とした債券の利回りとする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が316,446千円、繰延税金資産が112,338千円それぞれ減少し、利益剰余金が204,107千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が交付され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.5%から32.9%となります。また、平成29年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.5%から32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が58,980千円減少し、その他有価証券評価差額金が488千円、法人税等調整額が59,469千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,076	409,104
売掛金	2,044,551	1,790,881
商品	58,389	44,657
原材料及び貯蔵品	228,336	191,181
その他	526,241	625,782
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	3,325,595	3,054,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,933,903	3,923,905
その他(純額)	600,100	618,589
有形固定資産合計	4,534,004	4,542,494
無形固定資産	98,315	97,423
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,938,532	4,914,949
その他	1,264,192	1,097,201
貸倒引当金	△347,748	△347,569
投資その他の資産合計	5,854,976	5,664,581
固定資産合計	10,487,295	10,304,498
資産合計	13,812,891	13,359,106

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,499,875	1,565,652
短期借入金	—	1,425,000
1年内返済予定の長期借入金	842,500	1,542,500
未払法人税等	332,000	70,000
未払費用	2,031,835	1,774,148
賞与引当金	—	232,000
役員賞与引当金	12,900	4,750
資産除去債務	20,606	14,401
その他	1,025,892	664,059
流動負債合計	6,765,610	7,292,513
固定負債		
長期借入金	1,352,500	607,500
退職給付引当金	1,297,020	1,022,294
資産除去債務	748,418	759,049
その他	75,827	58,512
固定負債合計	3,473,767	2,447,356
負債合計	10,239,377	9,739,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	858,656	903,346
自己株式	△174	△174
株主資本合計	3,565,281	3,609,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,231	9,264
評価・換算差額等合計	8,231	9,264
純資産合計	3,573,513	3,619,236
負債純資産合計	13,812,891	13,359,106

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,805,599	8,141,243
売上原価	7,046,432	7,254,631
売上総利益	759,166	886,611
販売費及び一般管理費	897,552	957,947
営業損失(△)	△138,385	△71,335
営業外収益		
受取利息	234	353
償却債権取立益	3,000	—
受取補償金	—	5,480
その他	837	630
営業外収益合計	4,071	6,464
営業外費用		
支払利息	8,127	5,086
その他	890	988
営業外費用合計	9,017	6,075
経常損失(△)	△143,331	△70,946
特別損失		
固定資産除却損	14,990	6,532
店舗等撤退損失	17,941	2,934
その他	—	398
特別損失合計	32,932	9,866
税引前四半期純損失(△)	△176,263	△80,812
法人税、住民税及び事業税	14,533	47,326
法人税等調整額	△74,009	△3,884
法人税等合計	△59,476	43,441
四半期純損失(△)	△116,787	△124,253

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。